

地方創生SDGsローカル指標リスト

(2022年9月改定版)

自治体SDGs推進評価・調査検討会

<自治体SDGs推進のためのローカル指標検討WG>

【事務局】 内閣府地方創生推進事務局

地方創生SDGs ローカル指標リスト（ローカル指標リスト）

1. ローカル指標リストの見方

次頁以降に示すローカル指標リストは、自治体におけるSDGsの取組の進捗状況を計測する際に使用することを目的に提案するものです。本指標は、前述の共通指標に関して参考として列挙しているものです。各自治体の政策目標、達成目標の内容と照らし合わせて利用可能なものがあればご参照ください（これらの指標の利用を強制するものではありません）。

以下の図に示すように、本頁以降、見開き左手のページには、SDGsの17のゴール、169のターゲット、および約230のグローバル指標を示しています（図3）。

1つのゴールに対して複数のターゲットが設定されています。また、1つのターゲットに対して1つあるいは複数のグローバル指標が設定されています。これらグローバル指標に対して政府のナショナルデータベースにおける指標の定義を併せて示しています。

見開き右手のページには、グローバル指標に対応するローカル指標（LI）を示しています。ローカル指標の候補となるものが存在する場合は、その指標のデータ入手可能性を併せて示しています。指標値の計算に必要なデータが都道府県レベルで手に入るものか、より詳細に市区町村レベルで手に入るものかどうかについても示しています。

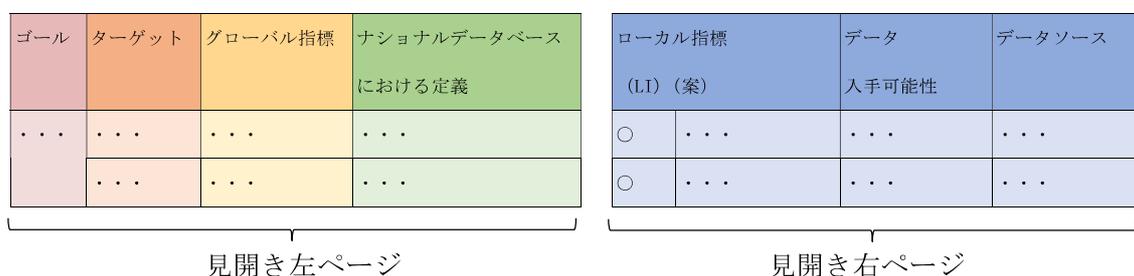


図3. 地方創生SDGs ローカル指標リストの構成

2. 指標リスト利用時の留意事項

本リストに示す指標の全てを利用する必要はありません。各自治体における政策目標や達成目標の内容と照らし合わせて利用可能なものがあれば適宜ご参照ください。

グローバル指標の中には包括的な表現をしたものも数多くあり、それに対応するローカル指標を1つに限定しづらいケースもあります。そこで、1つのグローバル指標に対して、複数のローカル指標が示されているケースもあります。この場合、利用する主体が各々の趣旨に最も合致するものを選択して利用ください。

また、ローカル指標の中には、一部グローバル指標との対応関係が薄いものも含まれている点にもご注意ください。公開統計データが限られていることからやむを得ず苦労して関係性を見つけ出し指標を提案しているケースもあります。

なお、指標の結果解釈方法も一様でない点にご留意ください。例えば、何か特定の施策に対する投資額（例えば、災害復旧費）のような指標があった場合、そのような投資に注力しているという自治体にとっては値が高いほど望ましい状態を意味します。一方でその投資の必要性がない自治体にとってはその値が低くても（例えば、上記の例の場合、災害復旧の必要性がないくらい安全で）望ましい状態を意味することもあります。結果解釈にはご注意ください。

データソースとして関連府省庁の統計の名称を記していますが、統計によって調査実施間隔が異なる点にご留意ください。毎年調査が行われてデータがアップデートされるものと、数年おきに調査が実施されて不定期にデータがアップデートされるものがあります。後者については、その性質上、毎年のフォローアップには活用できない点に注意が必要です。

また、SDGs グローバル指標には設定されていないものの、日本特有の事情に鑑みて、国内の多くの自治体が関心を持って使用すると想定される指標については、ゴール番号の後ろに x を付して日本オリジナルのローカル指標として提案しています。

参考資料

グローバル指標やローカル指標を用いた国や地域の実態把握が国内外で行われています。参考資料として適宜ご参照ください。

(1) 各国における SDGs の進捗状況を可視化した事例

SDSN (Sustainable Development Solutions Network) とベルテルスマン財団が発行する Sustainable Development Report では、毎年グローバル指標を用いて測定した各国の SDGs の進捗状況が公表されています。ウェブサイト上でダッシュボードも閲覧できます。



SDSN (Sustainable Development Solutions Network) SDG INDEX, <https://www.sdginde.org/>



Goal 17「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ナショナルデータベースにおける定義
ゴール17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する	資金/Finance 17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。	17.1.1 GDP に占める政府収入合計の割合 (収入源別) 17.1.2 国内予算における、自国内の税収が資金源となっている割合	ND17.1.1 本指標は、GDPに占める政府収入合計の割合(収入源別)を示している。 ND17.1.2 本指標は、国内予算における、自国内の税収が資金源となっている割合を示している。算出においては、中央政府における総支出(予算を実際に執行した額)を国内予算として用いている。
	17.2 先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15~0.20%にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含むODAに係るコミットメントを完全に実施する。ODA供与国が、少なくともGNI比0.20%のODAを後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。	17.2.1 OECD/DACによる寄与のGNIに占める純ODA総額及び後発開発途上国を対象にした額	ND17.2.1 ODA 純額(合計及び後発開発途上国向け)の対GNI比(%)
	17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。	17.3.1 国民総所得の割合としての外国直接投資、政府開発援助、南南協力	ND17.3.1 未整備
		17.3.2 GDP総額に占める送金額(USドル)	ND17.3.2 未整備
	17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国(HIPC)の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。	17.4.1 財及びサービスの輸出額に対する債務の割合	ND17.4.1 未整備

ローカル指標(LI)(案)		データ入手可能性	データソース
LI 17.1.1	県内総生産に占める歳入の割合 (歳入／県内総生産)	都道府県	総務省 「地方財政状況調査関係資料」 https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/toukei.html
LI 17.1.2.1	財力指数	市区町村	総務省 「地方財政状況調査関係資料」 http://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html
LI 17.1.2.2	地方税割合 (対歳入決算総額)	都道府県	総務省 「地方財政状況調査関係資料」 http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_1.html
LI 17.1.2.3	自主財源の割合 (対歳出決算総額)	都道府県	総務省 「地方財政状況調査関係資料」 http://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html
LI 17.2.1	候補指標を継続検討中		
LI 17.3.1	候補指標を継続検討中		
LI 17.3.2	候補指標を継続検討中		
LI 17.4.1	実質公債費比率	市区町村	総務省 「地方財政状況調査関係資料」 http://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html



Goal 17「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ナショナルデータベースにおける定義
ゴール17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する	17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。	17.5.1 後発開発途上国を含む開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施している国の数	ND17.5.1 未整備
	技術/Technology 17.6 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。	17.6.1 100人当たりの固定インターネットブロードバンド契約数(回線速度別)	ND17.6.1 ①ブロードバンドの世帯での利用割合 通信利用動向調査における、過去1年間に自宅でパソコン等からインターネットを利用した際にブロードバンドを利用していると回答した20歳以上の世帯主がいる世帯の割合。
	17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	17.7.1 環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散の促進を目的とした開発途上国のための基金の総額	ND17.7.1 未整備
	17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実用技術の利用を強化する。	17.8.1 インターネットを使用している個人の割合	ND17.8.1 未整備
	能力構築/Capacity-building 17.9 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。	17.9.1 開発途上国にコミットした財政支援額及び技術支援額(南北、南南及び三角協力を含む)(ドル)	ND17.9.1 技術協力合計(ODA支出総額)

ローカル指標(LI)(案)		データ入手可能性	データソース
LI 17.5.1	候補指標を継続検討中		
LI 17.6.1	世帯当たりのブロードバンド契約数	都道府県	総務省 「情報通信白書」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html
LI 17.7.1	候補指標を継続検討中		
LI 17.8.1	インターネット普及率	都道府県	総務省 「情報通信白書」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html
LI 17.9.1	候補指標を継続検討中		

【自治体SDGs推進のためのローカル指標検討WG】

村上 周三 一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター 理事長

川久保 俊 法政大学デザイン工学部建築学科 教授

蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

藤田 壮 東京大学大学院工学系研究科 教授

【事務局】 内閣府地方創生推進事務局